

平成29年度決算
収支計算書

〔平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	6,075,494,941
保険預有調延損事責雑	4,885,032,866
保証金利息	8,594,839
証券利息	254,486,187
滞査保証料	0
延滞保証料	279,316
延滞保証料	42,185,183
延滞保証料	16,443,104
延滞保証料	837,844,000
延滞保証料	30,629,446
経常支出	4,816,607,318
業務給与	1,811,640,412
退職給与	891,767,604
退職給与	93,496,177
退職給与	220,824,779
退職給与	2,817,198
退職給与	297,952,052
退職給与	27,543,795
退職給与	65,110,609
退職給与	16,731,008
退職給与	167,261,071
退職給与	11,294,979
退職給与	16,841,140
退職給与	0
退職給与	2,846,309,727
退職給与	146,750,288
退職給与	11,906,891
経常収支差額	1,258,887,623
経常外収入	13,528,462,162
償却準備金戻入	169,793,832
償却準備金戻入	3,189,155,983
償却準備金戻入	1,607,369,999
償却準備金戻入	8,562,127,822
償却準備金戻入	7,724,244,051
償却準備金戻入	837,883,771
償却準備金戻入	0
償却準備金戻入	14,526
経常外支出	13,965,256,465
償却準備金戻入	9,560,705,684
償却準備金戻入	0
償却準備金戻入	0
償却準備金戻入	2,535,000
償却準備金戻入	766,458
償却準備金戻入	3,001,078,984
償却準備金戻入	1,400,110,519
償却準備金戻入	59,820
経常外収支差額	436,794,303
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	822,093,320
収支差額変動準備金繰入額	411,046,660
基本財産繰入額	411,046,660

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

借		方	貸		方									
科	目	金	額	科	目	金	額							
現	現金		438,825	基	本	財	産	31,391,335,816						
現	現金		438,825	基	金			7,641,016,000						
小	切手		0	基	金	準	備	23,750,319,816						
預	け	金	77,179,261,820	制	度	改	革	促	進	基	金	0		
当	座	預	金	0	収	支	差	額	変	動	準	備	金	7,036,181,995
普	通	預	金	57,071,996,777	責	任	準	備	金					3,001,078,984
通	知	預	金	0	求	償	権	償	却	準	備	金		1,400,110,519
定	期	預	金	20,100,000,000	退	職	給	与	引	当	金			1,866,798,779
郵	便	貯	金	7,265,043	損	失	補	償	金					0
金	銭	信	託	0	保	証	債	務						494,648,587,268
有	価	証	券	28,505,408,330	求	償	権	補	て	ん	金			0
国		債		0	保	険	金							0
地	方	債		21,698,089,828	損	失	補	償	補	て	ん	金		0
社		債		6,799,318,502	借	入	金							55,379,000,000
株		式		8,000,000	長	期	借	入	金					55,371,000,000
受	益	証	券	0	(うち日本政策金融公庫分)									0
そ	の	他	有	価	証	券								5,203,789
新	株	予	約	権										0
再	生	フ	ァ	ン	ド	出	資							5,203,789
動	産	・	不	動	産									1,097,959,405
事	業	用	不	動	産									1,033,559,311
事	業	用	動	産										64,400,094
所	有	動	産	・	不	動	産							0
損	失	補	償	金	見	返								0
保	証	債	務	見	返									494,648,587,268
求	償	権												4,048,650,294
譲	受	債	権											0
雑	勘	定												1,399,916,599
仮	払	金												20,459,883
保	証	金												5,000
厚	生	基	金											37,497,300
連	合	会	勘	定										591,173
未	収	利	息											27,108,858
未	経	過	保	険	料									1,314,254,385
合	計			606,885,426,330	合	計								606,885,426,330

財産目録 (平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 預 金	438,825	責 任 準 備 金	3,001,078,984
け 金	77,179,261,820	求 償 権 償 却 準 備 金	1,400,110,519
銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	1,866,798,779
有 価 証 券	28,505,408,330	損 失 補 償 金	0
そ の 他 有 価 証 券	5,203,789	保 証 債 務	494,648,587,268
動 産 ・ 不 動 産	1,097,959,405	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	借 入 金	55,379,000,000
保 証 債 務 見 返	494,648,587,268	雑 勘 定	12,162,332,969
求 償 債 権	4,048,650,294		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	1,399,916,599		
合 計	606,885,426,330	合 計	568,457,908,519
		正 味 財 産	38,427,517,811

財務諸表についての補足説明

収支計算書

1 「経常収入」

「保証料」は、信用保証協会の主要な収入ですが、お客様からいただいた保証料のうち当該決算期間に対応する金額を計上しています。

「預け金利息」、「有価証券利息配当金」は、信用保証の呼び水として金融機関に預託している預託金や地方債等の有価証券からの利息・配当金です。

「責任共有負担金」は、平成 19 年 10 月に導入された責任共有制度に基づき金融機関の代位弁済率に応じて、金融機関に負担いただくものです。

2 「経常支出」

「業務費」は、職員の人件費や業務運営にかかる物件費を計上しています。

「信用保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうち、当該計算期間に対応する金額を計上しています。

「責任共有負担金納付金」は、金融機関より受領した「責任共有負担金」のうち、保険金受領割合に応じて日本政策金融公庫へ納付した金額を計上しています。

3 「経常外収入」

「償却求償権回収金」は、前年度以前にすでに償却済の債権から回収したものです。

「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度の繰入金額を全額戻入するものです。

「求償権補てん金戻入」は、当該年度の代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した損失補償補てん金から成り、ともに期末残高を全額戻入するものです。

4 「経常外支出」

「求償権償却」は、当該年度末の求償権のうち、法的整理等の結果、回収不能となって償却した求償権や当年度受領した保険金相当額等を計上しています。

「責任準備金繰入」は、経済・金融動向の変化に伴う将来の不測の事態に備えて、保証債務の一定割合を積み立てるものです。

「求償権償却準備金繰入」は、協会資産の健全性維持のために、求償権の回収不能額を見積もって一定割合を積み立てるものです。

5 「収支差額変動準備金取崩額」

1 から 4 の結果、欠損となった場合は、欠損額と同額を取り崩し、充当することができます。平成 29 年度は剰余が生じた為、取崩はありません。

6 「当期収支差額」

平成 29 年度は、当期収支差額が 8 億 22 百万円となり、「基金準備金」及び「収支差額変動準備金」にそれぞれ 4 億 11 百万円を繰入しています。

貸借対照表

1 借方

「預け金」は、諸経費支払資金や信用保証の呼び水としての金融機関への預託金です。

「有価証券」は、主に運用益確保のため保有している地方債です。

「求償権」は、代位弁済した額から回収金並びに日本政策金融公庫からの保険金受領分等を控除した額を計上しています。

「未経過保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうちの未経過分を計上しています。

2 貸方

「基本財産」は、一般企業の資本金勘定に相当するもので、「基金」「基金準備金」から成っています。

〔「基金」は、名古屋市等から受領した出えん金及び金融機関等負担金から成り、「基金準備金」は、毎事業年度の収支差額のうち基本財産繰入額の累計です。〕

「収支差額変動準備金」は、収支の差額に欠損が生じた場合等にこれを取り崩し協会の業務運営の安定化を図るものです。

「未経過保証料」は、保証料のうちの未経過分を計上しています。